

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (東京)
0120-684-479 (大阪)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



当社は創業90周年を迎え、ホームページをリニューアルいたしました。会社情報や財務情報など様々な情報をご案内しております。



90年の歴史を刻んだテラスキ
さらに人類社会へ貢献してまいります

ロゴのデザインについて
5本の星は、5つの事業を柱に100周年へ向けて
輝きたいという決意を表しています。



TERASAKI

第34期中間報告書

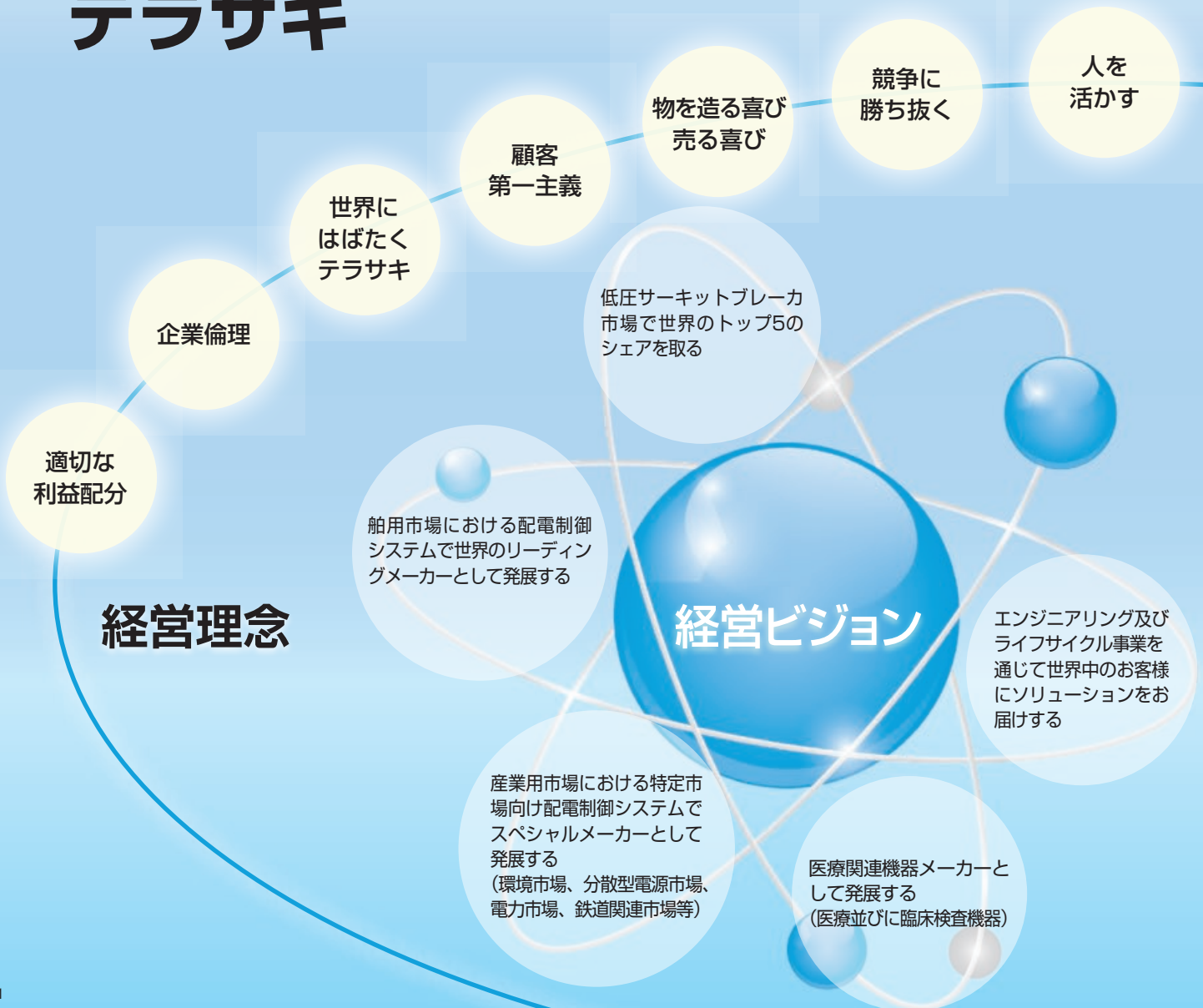
平成25年4月1日～平成25年9月30日

寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号 TEL: 06-6692-1131(代)

寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

配電制御の革新を続ける テラサキ



次の100周年さらにその先の未来に向けて、 永続的に成長・発展を目指してまいります。

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第34期中間期における当社グループの業績は、売上が前年同期に比べ増収となりました。製品別には、機器製品（低圧遮断器等）が国内の太陽光発電設備等の新エネルギー分野において需要が堅調に推移いたしました。一方海外では東南アジア、中近東、北欧等を中心に民間設備投資の需要回復を背景に売上が増加となりました。船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、LNG船やコンテナ船向け等の売上がありましたが、船舶需給バランスの崩れに起因する納期繰延要求や当社製品の販売価格低下等の影響により厳しい状況が続いております。しかしながら、アジアセグメントで納期繰延となっていた製品等の出荷があり、売上は前年同期に比べ微増となりました。産業用システム製品（産業用配電制御システム等）は、コージェネレーションシステム向けの需要が低調に推移し、医療関連製品は需給調整等の影響で低調に推移したことから、前年同期に比べ売上が減少いたしました。エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶の電気設備向け保守メンテナンスの需要等が堅調に推移し、前年同期に比べ増加となりました。

利益面では、前述の売上の増加及び為替の円高是正が予想以上に進んだことにより、前年同期に比べ増益を達成することができました。

当社グループは、本年10月1日に創業90周年を迎えることができました。これもひとえに永年当社グループを支えてくださった株主の皆様、お客様の皆様、取引先の皆様、そして当社グループ全従業員のおかげであり、心から感謝申し上げます。我々にとって創業90周年はひとつの通過点であると考えております。その先の未来に向けて成長戦略を描くとともに、グループの総合力を遺憾なく発揮して企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
寺崎 泰造

代表取締役会長
藤田 正一



ISO9001 認証

当社は国際品質規格であるISO9001の認証を取得しています。
（対象となる事業所）
・システム事業：寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所、九州営業所
・機器事業：寺崎電気産業株式会社 本社、加美工場、機器センター



ISO14001 認証

当社は国際環境規格であるISO14001の認証を取得しています。
（対象となる事業所）
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社耶馬深製作所



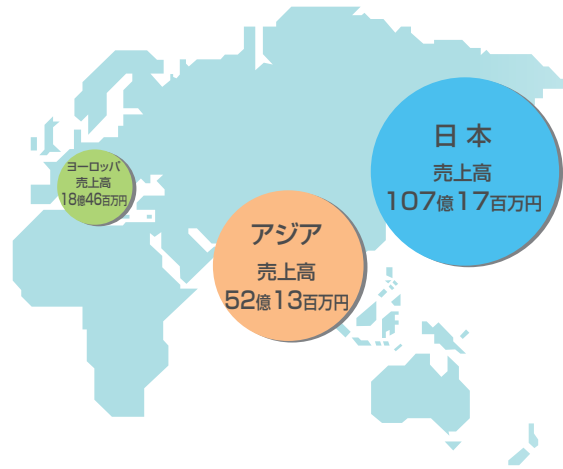
ISO13485 認証

当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



OHSAS18001 認証

当社は労働安全マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。
（対象となる事業所）
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社耶馬深製作所



当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復の兆しを見せておりますが、新造船竣工量は依然減少しており厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は178億22百万円と前年同期比18.0%の増収となりました。利益面では、営業利益は7億78百万円(前年同期は営業損失51百万円)、経常利益は10億11百万円(前年同期は経常損失1億47百万円)、四半期純利益は8億95百万円(前年同期は四半期純損失3億35百万円)となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品(配電制御システム等)が83億39百万円と前年同期比2.7%の増収、機器製品(低圧遮断器等)が94億83百万円と前年同期比35.7%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を63.9%上回る101億78百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より18億38百万円増加し178億38百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

<所在地別セグメントの概況>

●日本 Japan

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)では、LNG船やコンテナ船向け等の売上がありましたが、船舶需給バランスの崩れに起因する納期繰延要求や船価下落による当社製品の販売価格低下等の影響により売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品(産業用配電制御システム・電子応用製品等)では、医療用機器等の需給調整、海外プラント向けの納期繰延、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けの需要が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べて減少しました。

この結果、システム製品全体の受注は好調さを取り戻しつつあるものの、売上は前年同期に比べ減収となりました。

機器製品(低圧遮断器等)では、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が好調に推移し、海外向けでは東南アジア市場及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移したことに加えて、円高是正が持続したこと等により売上を大きく伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は107億17百万円と前年同期比5.8%の増収、セグメント利益は5億3百万円と前年同期比189.2%の増益となりました。

●アジア Asia

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)では、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下の影響が続いているものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、その結果、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品(低圧遮断器等)では、シンガポールにおける鉄道関連施設向けやマレーシア国内向け及びOEM販売先向けの需要が堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

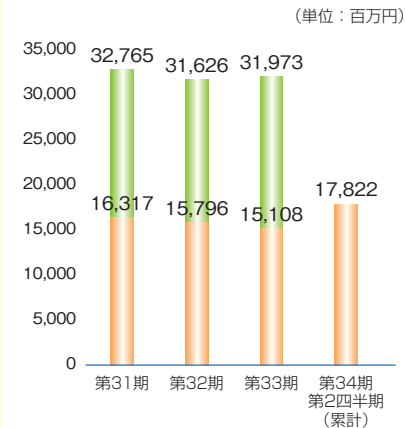
その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は52億13百万円と前年同期比52.5%の増収、セグメント利益は6億54百万円と前年同期比530.8%の増益となりました。

●ヨーロッパ Europe

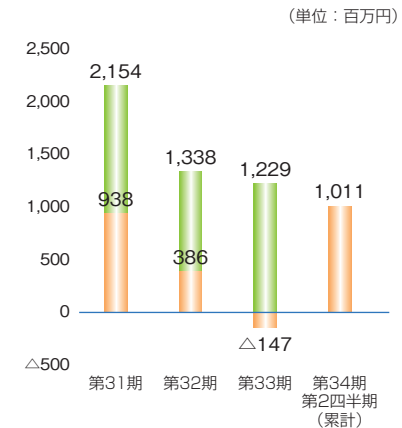
機器製品(低圧遮断器等)では、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、英国内や北欧地域及びサウジアラビア等の中近東地域の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は18億46百万円と前年同期比21.8%の増収、セグメント利益は77百万円と前年同期比87.8%の増益となりました。

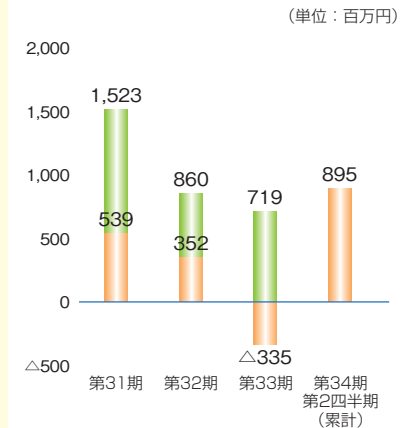
●売上高



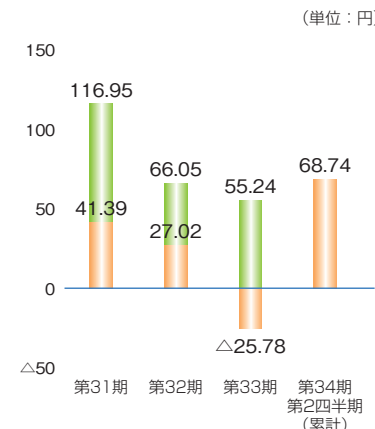
●経常利益 (損失△)



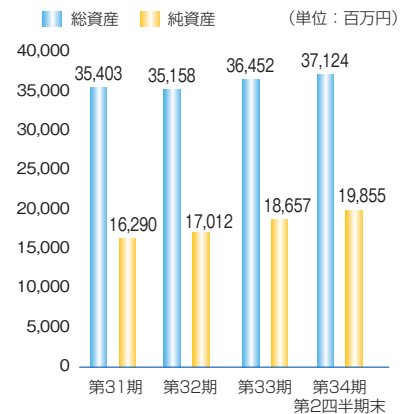
●四半期 (当期) 純利益 (純損失△)



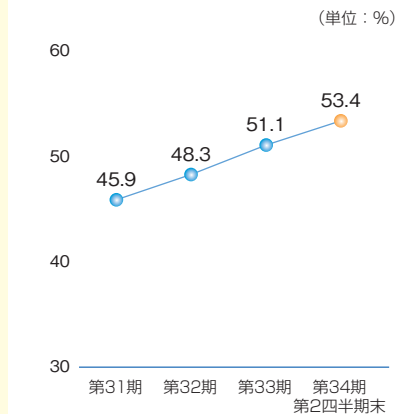
●1株当たり四半期 (当期) 純利益 (純損失△)



●総資産・純資産



●自己資本比率



● 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	27,682	23,763	26,763
現金及び預金	7,029	5,837	6,958
受取手形及び売掛金	11,791	9,950	11,312
有価証券	25	36	10
たな卸資産	7,736	7,046	7,522
商品及び製品	3,730	3,222	3,646
仕掛品	2,414	2,331	2,215
原材料及び貯蔵品	1,591	1,492	1,660
繰延税金資産	757	573	595
その他	403	402	447
貸倒引当金	△60	△83	△85
固定資産	9,441	9,361	9,688
有形固定資産	6,175	5,898	6,297
建物及び構築物	1,708	1,606	1,733
機械装置及び運搬具	822	582	896
工具器具備品	426	373	421
土地	3,141	3,139	3,141
リース資産	16	17	18
建設仮勘定	59	179	87
無形固定資産	1,216	1,606	1,418
投資その他の資産	2,050	1,856	1,972
投資有価証券	724	244	447
繰延税金資産	160	291	245
その他	1,306	1,472	1,429
貸倒引当金	△141	△151	△149
資産合計	37,124	33,124	36,452

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	13,118	12,257	13,305
支払手形及び買掛金	6,357	6,122	6,506
短期借入金	1,281	1,529	1,410
1年内返済予定長期借入金	878	680	1,023
未払法人税等	295	177	344
製品保証引当金	97	121	146
未払費用	2,087	1,760	1,831
その他	2,120	1,865	2,043
固定負債	4,150	4,649	4,489
長期借入金	1,731	2,083	1,934
退職給付引当金	2,126	2,284	2,269
役員退職慰労引当金	194	184	194
その他	96	98	90
負債合計	17,268	16,907	17,794
純資産の部			
株主資本	19,600	17,779	18,834
資本金	1,236	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244	2,244
利益剰余金	16,120	14,299	15,354
自己株式	△1	△1	△1
その他の包括利益累計額	212	△1,607	△220
その他有価証券評価差額金	288	32	125
為替換算調整勘定	△76	△1,640	△346
少数株主持分	43	45	43
純資産合計	19,855	16,217	18,657
負債・純資産合計	37,124	33,124	36,452

● 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	17,822	15,108	31,973
売上原価	13,194	11,767	24,095
売上総利益	4,628	3,341	7,877
販売費及び一般管理費	3,849	3,393	6,984
営業利益又は損失(△)	778	△51	893
営業外収益	283	64	425
営業外費用	50	159	89
経常利益又は損失(△)	1,011	△147	1,229
特別利益	2	1	3
特別損失	0	0	2
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	1,013	△145	1,230
法人税、住民税及び事業税	284	124	472
法人税等調整額	△168	62	38
少数株主損益調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	897	△333	720
少数株主利益	1	2	0
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	895	△335	719

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	761	630	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△271	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△378	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△164	535
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	84	△185	902
現金及び現金同等物の期首残高	6,962	6,059	6,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	7,046	5,874	6,962

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

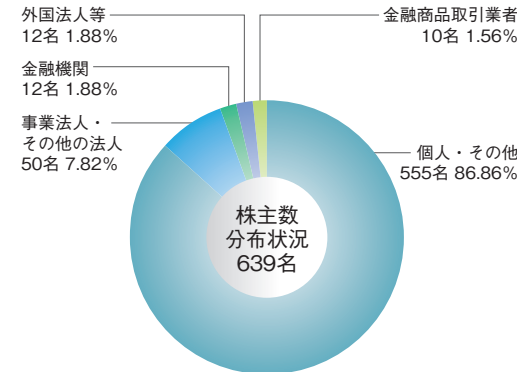
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株 主 数 639名

大株主の状況 (上位10名)

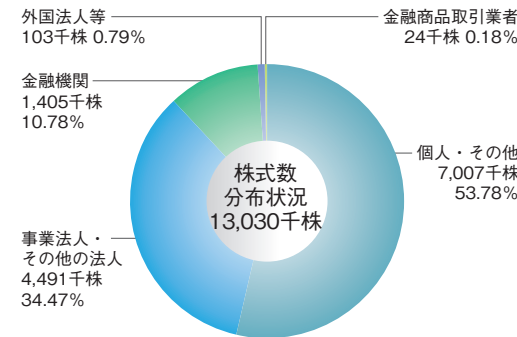
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 寺 崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	980	7.52
寺 崎 泰 彦	940	7.21
浪 華 振 興 株 式 会 社	866	6.64
寺 崎 泰 造	775	5.94
株 式 会 社 芳 山 社	653	5.01
テラサキ共栄会	603	4.62
寺 崎 雄 造	531	4.07
荒 巻 か お り	457	3.50
有 限 会 社 ア ー ク	400	3.06

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式 (1,021株) を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式 (1,021株) は個人・その他に含めて記載しております。

会社の概要

商 号 寺崎電気産業株式会社
 本 社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創 業 1923年10月1日
 設 立 1980年4月1日
 資 本 金 12億36百万円
 従 業 員 数 1,891名 (連結) 615名 (単体)
 連 結 子 会 社 国内5社、海外8社
 事 業 内 容 ●船舶用システム製品

- 配電制御システム、集合始動器盤
- 機関監視制御システム
- 高圧配電盤
- 停泊中船舶への陸電供給システム
- 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム
- 産業用システム製品
- 配電制御システム、コージェネレーションシステム
- 電子応用製品、高圧配電盤
- 機器 (プレーカ) 製品
- 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
- 多線貫通システム (ケーブル貫通部の総合防災品)
- 医療関連製品
- 各種医療機器
- エンジニアリング及びライフサイクルサービス
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

役員

代表取締役会長 藤 田 正 一
 代表取締役社長 寺 崎 泰 造
 常 務 取 締 役 周 藤 忠 機器事業担当
 常 務 取 締 役 岡 田 俊 二 システム事業担当
 取 締 役 西 村 文 夫 生産革新・調達担当
 取 締 役 池 田 康 孝 経営企画・技術・情報開示担当
 取 締 役 熊 澤 和 信 人事・総務担当
 取 締 役 長 瀬 順 治 経 理 担 当
 常 勤 監 査 役 赤 木 孝 史
 監 査 役 友 杉 芳 正
 監 査 役 鷹 野 俊 司

90年の歴史を刻んだテラサキ さらに人類社会へ貢献してまいります

100周年さらにその先の未来に向けて、永続的に成長・発展していくために、次の2点を我々のゆるぎない使命として、これからも邁進してまいります。

- 我々が開発・製造・販売する世界で一流の製品とサービスを通じてお客様に「安全」・「安心」そして「快適」をお届けし、人類社会に貢献します。
- 我々は配電制御技術を究めます。



1923年

大阪市此花区にて
寺崎電機製作所を創設

1963年

世界的な発明
「限流ブレーカ」の開発に成功

1923

創生期

1933年

大阪市地下鉄駅舎向け
デッドフロント型配電盤を初納入

1947年

船舶用配電盤を初納入

1970年

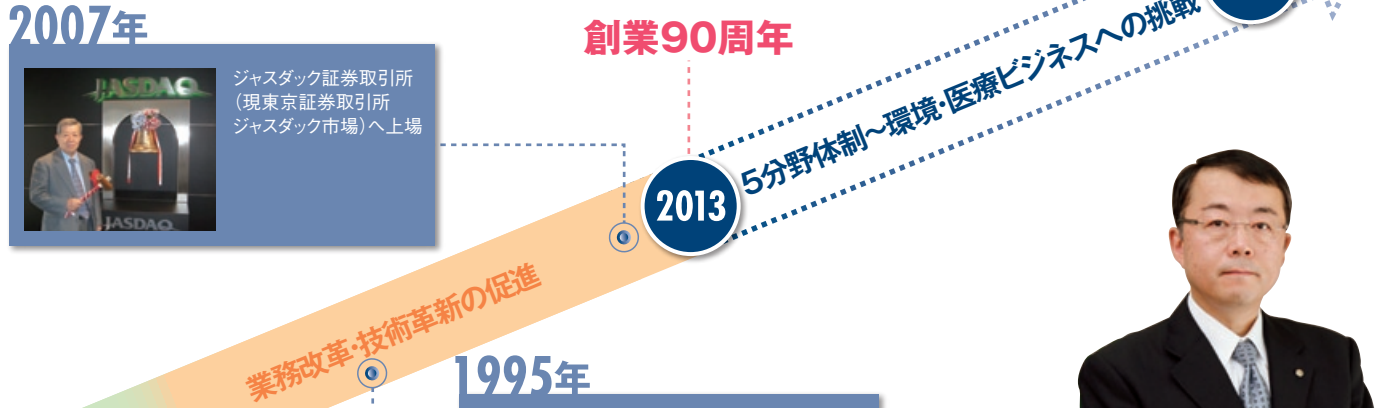
初の海外子会社をイギリスに設立

2007年

ジャスダック証券取引所
(現東京証券取引所
ジャスダック市場)へ上場

1995年

品質マネジメント規格
ISO9001を取得



代表取締役社長
寺崎 泰造



変革と刷新の志をもってより多くのお客様のニーズにグローバルにお応えします。

寺崎電気産業株式会社は、2013年10月1日に創業90周年を迎えました。これもひとえにこれまで当社グループを支え続けてくださった株主の皆様、お客様の皆様、取引先の皆様、そして当社グループ全従業員のおかげであり、心から感謝を申し上げます。

1923年10月1日、創業者寺崎安太郎が刃型開閉器・配電盤の製造・販売を開始して以来、電気エネルギー制御技術をベースに配電制御システム、ブレーカ、電子デバイスの製造に努め、システム事業「船舶用」、システム事業「産業用」、機器「ブレーカ」事業の3事業を柱に船舶、建築、産業など世界の基幹産業を支えてきました。

我々は創業90周年はひとつの通過点であると考えております。長年にわたり蓄積されたノウハウと実績を基盤に変革と刷新の志をもって、今後は、新たに医療関連機器事業とエンジニアリング・ライフサイクル事業を加えた5事業の分野で、より多くのお客様のニーズにグローバルにお応えしてまいります。